3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　独立行政法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　岸本　勇一　ＴＥＬ078―306―3320　に
⑸　開札の日時及び場所　平成25年６月12日14時30分　独立行政法人理化学研究所　研究本館３Ｆ会議室　を
⑸　開札の日時及び場所　平成25年６月12日15時15分　独立行政法人理化学研究所　神戸事業所　発生・再生研究棟Ａ棟２Ｆ小会議室　に
5　Summary
⑻　Contact point for the notice: Chikaki Saito, Contract Section-1, of Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 048―467―4832.　を
5　Summary
⑻　Contact point for the notice: Yuichi Kishimoto, Finance Section, Kobe Administrative Division, RIKEN. 2―2―3, Minatojima Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, 650―0047, Japan, TEL 078―306―3320　に

○25 第６号

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　独立行政法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　杉山　美里　ＴＥＬ048―467―9242　を
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　独立行政法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　宮崎　圭子　ＴＥＬ078―306―3268　に
⑸　開札の日時及び場所　平成25年６月12日15時00分　独立行政法人理化学研究所　研究本館３Ｆ会議室　を
⑸　開札の日時及び場所　平成25年６月12日15時00分　独立行政法人理化学研究所　神戸事業所　発生・再生研究棟Ａ棟２Ｆ小会議室　に
5　Summary
⑻　Contact point for the notice: Chikaki Saito, Contract Section-1, of Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 048―467―4832.　を
5　Summary
⑻　Contact point for the notice: Keiko Miyazaki, Finance Section, Kobe Administrative Division, RIKEN. 2―2―3, Minatojima Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, 650―0047, Japan, TEL 078―306―3268　に
それぞれ訂正します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス）

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成25年５月１日
独立行政法人都市再生機構
震災復興推進役　小山　潤二
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　04

○第９号

1　業務概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　業務名　南三陸町震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務
⑶　業務場所　宮城県本吉郡南三陸町志津川字袖浜他
⑷　本業務は、盛土エリアである区画整理地内への盛土材搬出が共通し、事業相互間の運土調整が必要な南三陸町志津川地区について、調査、測量、運土計画、設計及び施工を一体的にマネジメントすることで、南三陸町震災復興事業の早期着手及び円滑な事業促進を図るものである。
⑸　本業務は、整備内容が確定し、速やかに工事着手する早期業務と現時点では整備範囲や土地利用計画等が変更となる可能性があり、条件が整った段階で実施する次期業務を包含している。
⑹　早期業務においては、当機構が実施する関係機関等との調整及び基本設計に基づいて、以下の業務を実施する。
①　目標工期の最短化の実現やコスト縮減等、施工の前段階に関する検討
②　工事の施工に関連する、調査、設計等業務の管理
③　公共団体等との設計協議
④　施工開始後の他企業との調整
⑤　区画整理地区内における他事業を含む盛土材等搬入土の調整
⑥　地盤調査、埋設物調査及び土壌汚染調査（以下「地盤調査等」という。）並びに地形測量等
⑦　盛土材の公道運搬含む施工計画及び詳細設計
⑧　許認可等に係る図書作成
⑨　工事施工（早期整備工事）　整備面積Ａ＝10　、土工事量（掘削Ｖ＝65万㎥、流用土盛土Ｖ＝15万㎥、地区外運土Ｖ＝50万㎥）、道路工Ｗ＝６～12m　Ｌ＝1.0㎞、舗装工Ａ＝1.2万㎡、防災調整池工Ｎ＝１箇所、擁壁工Ｌ＝0.3㎞、公園工Ｎ＝１箇所、防災仮設工一式、伐採工一式
⑩　履行期間　契約締結日の翌日から平成27年12月15日まで
⑺　次期業務においては、段階的に整備を図るものとし、当機構が実施する関係機関等との調整と連携して、以下の業務を実施する。
①　目標工期の最短化の実現やコスト縮減等、施工の前段階に関する検討
②　関連公共施設を含む施工計画の検討
③　工事の施工に関連する、調査、設計等業務の管理
④　公共団体等との設計協議
⑤　施工開始後の他企業との調整
⑥　区画整理地区内における他事業を含む盛土材等搬入土の調整
⑦　地盤調査等及び地形測量等
⑧　基本設計の修正、盛土材の公道運搬を含む施工計画及び詳細設計
⑨　許認可等に係る図書作成
⑩　工事施工（次期整備工事）　整備面積概ねＡ＝110　、整地工、道路工、関連公共施設整備他　一式
⑪　履行期間　発注者が①から⑩までのいずれかの次期業務の開始を指示した日から、⑩の工事施工が完了するまでの間を予定する。
⑻　業務費用について
①　業務の実施に必要な費用は、業務の実施に要する原価（以下「業務原価」という。）とマネジメント業務に要するマネジメントフィーとし、その合計をコストプラスマネジメントフィーという。なお、本業務は、オープンブック方式（業務費用を受注者に支払う過程において、支払金額とその対価の公正さを明らかにするため、受注者が発注者に全てのコストに関する情報を開示し、発注者又は第三者が監査を行う方式。以下同じ。）を採用する。
②　コスト（業務原価）は、地盤調査等の調査原価、地形測量等の測量原価、基本設計の修正及び詳細設計の実施に必要な設計原価並びに工事施工に係る工事原価とする。
③　マネジメントフィーは、業務原価の10％を目安としているが、技術提案書において、マネジメントフィーの率についての提案を受け付ける。また、マネジメントフィーは、早期業務及び次期業務ともに同率とする。
2　参加資格　技術提案書の提出者は、次の資格を有する者であること。
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構東日本地区における土木工事に係る平成25・26年度の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、総務人事等担当理事が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　当機構東日本地区における土木工事に係る平成25・26年度の一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（⑸②㈡の共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。）。